

# 令和5年度当初予算（一般会計）の概要

## I 予算編成の基本的考え方

### 1 総論

今般、令和5年度からの香川づくりの指針となる「香川県総合計画の見直し骨子案」を示したところであり、今後はこれに沿って、基本目標である『人生100年時代のフロンティア県の実現』に向け、「県民100万人計画」、「デジタル田園都市100計画」、「にぎわい100計画」の3つを基本方針として、人生100年時代といわれる時期の到来を迎える中、県民の安全な暮らしを守り、県経済を発展させ、香川県の未来を次の世代に繋いでいく必要がある。また、本県が直面する喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策や原油・物価高騰対策をはじめ、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の累増や老朽化した施設の修繕・更新などへの対応、防災・減災対策、人口減少対策や地域活性化の取組みなどに対しては、力点を置いて取り組む必要がある。

一方で、金利上昇による公債費の増加懸念などの要素もあり歳出増が見込まれる中、実質的な一般財源総額は、特殊な要因を除きここ数年、約2,600億円前後で推移し、本県財政の先行きは予断を許さない状況にあるため、財政規律の確保に留意し、計画的で持続可能な財政運営を行うことと、山積する諸課題に着実に対応しつつ、香川の将来を見通し、その発展を実現していくために各種施策の積極的な推進の両立が必要となっている。

こうした中、令和5年度の予算編成においては、施策を再構築のうえ、重点化を図り、「香川県総合計画の見直し骨子案」に掲げる17の重点施策を推進することとしている。

具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化などに全庁的に取り組み、財源確保に努める一方で、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策・原油価格、物価高騰対策、加速する少子化の局面打開を図る対応、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップへの支援、防災・減災、国土強靱化にも資する物流・人流を支えるネットワークの整備、ウィズコロナに向けた観光誘客やにぎわいづくりなどの人口減少対策・地域活力向上対策に対しては、国庫支出金等も積極的に活用しながら予算を重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしたところである。

## Ⅱ 予算の規模と財源等

### 1 予算規模は、前年度より約70億円減少

#### ○ 一般会計予算額：488,320百万円

(単位：百万円、%)

R 5 当初	R 4 当初	増減額	増減率	地方財政計画※2
488,320	495,280 ※1 (486,894)	▲6,960 (+1,426)	▲1.4 (+0.3)	約+1.6 <約+0.5>

※1 ( )は左から、東京地区県有資産権利変換等金銭給付積立金を除いたR4当初予算額、増減額、増減率

※2 地方財政計画は「通常収支分」の増減率、< >は水準超経費を除いた増減率

#### ○ 6年ぶりに減少

#### ○ 過去20年でR4当初に次ぐ2番目の規模

##### 【主な増減要因】

・東京地区県有資産権利変換等金銭給付積立金	▲8,386百万円
・税込関連交付金	+3,801百万円
・防災行政無線機能強化事業	▲302百万円
・豊島廃棄物等処理施設撤去等事業	▲982百万円
・介護給付費負担金等	+185百万円
・後期高齢者医療費	+608百万円
・第3期かがわ健やかこども基金事業	+300百万円
・子ども医療費助成事業	+236百万円
・出産・子育て応援交付金事業	+135百万円
・香川県企業誘致条例に基づく助成金	+541百万円
・公共土木施設長寿命化事業	+1,005百万円
・綾川治水ダム建設事業費(長柄ダム再開発)	+526百万円
・湊川総合開発費(五名ダム再開発)	+293百万円
・サンポート高松地区都市再生整備事業	+285百万円
・坂出警察署整備事業	▲941百万円
・県立高校教室空調経費公費化事業	+174百万円
・小豆地域特別支援学校整備事業	▲438百万円
・老朽校舎改築事業	▲1,154百万円
・東讃地域の統合高校整備推進事業	+796百万円
・香川県立アリーナ整備事業	+3,854百万円
・新型コロナウイルス感染症対策事業(全国旅行支援)	▲4,866百万円
・新型コロナウイルス感染症対策事業(上記以外)	+1,624百万円
・長期投資準備基金積立金	▲1,000百万円
・職員給与費(退職手当除く)	+492百万円
・職員退職手当	▲4,857百万円
・職員退職手当基金積立金	+2,548百万円

○ 臨時財政対策債を除く県債、県債全体ともに県債残高は減少。

(県債残高〔一般会計〕)

(単位：億円)

	R 5年度末 (見込)	R 4年度末 (見込)	増減額
臨時財政対策債を除く県債残高	4,650	4,680	▲30
県債全体	7,968	8,182	▲214

## 2 一般財源総額の確保

歳入面においては、県税、地方交付税、地方消費税清算金が増加する一方、臨時財政対策債が減少することなどから、税収関連の市町への交付金の影響を除く実質の一般財源総額は微増にとどまるものと見込んでいる。

今後とも、安定的かつ持続可能な財政運営が可能となるよう、一般財源総額を確保するとともに、地方交付税の確保・充実を、国に強く働きかけていく。

(一般財源総額)

(単位：億円)

	R 5当初	R 4当初	増減額
県 税	1,292	1,266	+26
地 方 交 付 税	1,241	1,221	+20
臨 時 財 政 対 策 債	50	107	▲57
そ の 他	681	627	+54
うち地方消費税清算金	516	462	+54
うち地方譲与税	156	155	+1
合 計 (A)	3,264	3,221	+43
税 収 関 連 交 付 金	654	616	+38
一 般 財 源 総 額 (実 質)	2,610	2,605	+5

### Ⅲ 歳入

#### 1 県 税

- 県税は、法人事業税や地方消費税などの税目で増加し、2年連続の増加となった。

129,177百万円

(単位：百万円、%)

R 5 当初	R 4 当初	増減額	増減率	地方財政計画
129,177	126,575	+2,602	+2.1	+4.0 (+5.5)

※地方財政計画欄の( )は、「通常収支分」の道府県分の増減率

- 主な増減

事業税(法人)	+ 14.6 億円	(対前年度比 + 5.0%)	
地方消費税	+ 17.0 億円	(対前年度比 + 5.5%)	
県民税(株式等譲渡所得割)	▲ 4.2 億円	(対前年度比 ▲ 27.5%)	
自動車税	▲ 1.3 億円	(対前年度比 ▲ 0.9%)	など

#### 2 地方交付税

- 国の地方財政計画の見込み等により、5年連続の増加となった。

124,100百万円

(単位：百万円、%)

R 5 当初	R 4 当初	増減額	増減率	地方財政計画
124,100	122,100	+2,000	+1.6	+1.7

※地方財政計画欄は、「通常収支分」の増減率

### 3 県 債

#### (1) 県債発行額

臨時財政対策債を除く県債は増加する一方、臨時財政対策債は減少となった。

(単位：百万円)

	R 5 当初	R 4 当初	増減額
県債発行額	31,517	36,364	▲4,847
臨時財政対策債を除く県債	26,517	25,664	+853
臨時財政対策債	5,000	10,700	▲5,700

#### (2) プライマリーバランス

プライマリーバランスは黒字となった。

(臨時財政対策債を除く県債)

(単位：百万円)

	R 5 当初	R 4 当初
県債発行額	26,517	25,664
公債費	36,423	35,906
プライマリーバランス	9,906	10,242

(県債全体)

(単位：百万円)

	R 5 当初	R 4 当初
県債発行額	31,517	36,364
公債費	61,708	61,432
プライマリーバランス	30,191	25,068

#### (3) 県債残高の推移

臨時財政対策債を除く県債残高は、引き続き減少となる見込み。県債全体の残高についても、同様に引き続き減少となる見込み。

(単位：億円)

	R 5 年度末 (見込)	R 4 年度末 (見込)	R 3 年度末 (決算)
臨時財政対策債を除く県債残高	4,650	4,680	4,736
県債全体	7,968	8,182	8,410

#### 4 基金の取崩し・積立て

(1) 財源対策用基金の取崩し

- ・ 財政調整基金取崩し                      3,592 百万円                      4 年度 : 5,303 百万円
- ・ 県債管理基金取崩し                      8,745 百万円                      4 年度 : 5,710 百万円

(2) 特定目的基金の積極的な活用を継続

- ・ 19 基金取崩し                              6,245 百万円                      4 年度 : 7,209 百万円

(3) 定年延長制度の導入に伴い、令和 6 年度に必要となる退職手当に充当するための財源を基金に積立て

- ・ 職員退職手当基金                              2,548 百万円

(4) 基金残高

(単位：百万円、%)

	R 5 年度末見込	R 4 年度補正後	増減額	増減率
財源対策用基金 (財政調整基金+県債管理基金)	23,750	36,073	▲12,323	▲34.2
特定目的基金	31,335	33,539	▲2,204	▲6.6
合 計	55,085	69,612	▲14,527	▲20.9

※「R 4 年度補正後」欄は、2 月補正（当初提案分）後の額

#### 5 デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）の活用

- 「第 2 期かがわ創生総合戦略」を推進するため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用する。  
(457 百万円)

## IV 歳出

### 1 人件費

定年延長制度の導入に伴う退職手当の減により、人件費全体は5年連続の減少となった。(退職手当を除く人件費は、人事委員会勧告実施により3年ぶりの増加)

(単位：百万円、%)

区分	R 5 当初	R 4 当初	増減額	増減率
退職手当除く	111,948	111,456	+492	+0.4
退職手当	6,589	11,446	▲4,857	▲42.4
合計	118,537	122,902	▲4,365	▲3.6

### 2 投資的経費

香川県立アリーナ整備が本格化すること、長柄ダム事業、五名ダム事業などの進捗にともなう工事費の増などにより、4年ぶりに増加となった。

(単位：百万円、%)

R 5 当初	R 4 当初	増減額	増減率
58,035	55,275	+2,760	+5.0

#### 【主な増減要因】

- ・香川県立アリーナ整備事業 +3,854 百万円
- ・綾川治水ダム建設事業費（長柄ダム再開発） +526 百万円
- ・湊川総合開発費（五名ダム再開発） +293 百万円
- ・東讃地域の統合高校整備推進事業 +796 百万円
- ・サンポート高松地区都市再生整備事業 +285 百万円
- ・公共土木施設長寿命化事業 +1,005 百万円
- ・防災行政無線機能強化事業 ▲302 百万円
- ・国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 ▲265 百万円
- ・香川用水施設緊急改築事業負担金 ▲115 百万円
- ・小豆地域特別支援学校整備事業 ▲438 百万円
- ・老朽校舎改築事業 ▲1,154 百万円
- ・坂出警察署整備事業 ▲941 百万円

#### (1) 補助事業(国直轄を含む)

(単位：百万円、%)

R 5 当初	R 4 当初	増減額	増減率
32,044	29,758	+2,286	+7.7

(2) 単独事業

(単位：百万円、%)

R 5 当初	R 4 当初	増減額	増減率
20,306	19,832	+474	+2.4

(3) 災害復旧事業

(単位：百万円、%)

R 5 当初	R 4 当初	増減額	増減率
5,685	5,685	±0	±0.0

### 3 事務事業・補助金等の見直し

施策の有効性の観点等から、事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドを徹底した。

(1) 事務事業のスクラップ・アンド・ビルド

(単位：百万円)

	R 5 当初		R 4 当初	
	件数	予算額	件数	予算額
新規事業	118	2,699	96	17,429
廃止事業	151	16,539	117	5,715

※R5 当初廃止事業には、東京地区県有資産権利変換等金銭給付積立金 8,386 百万円のほか、国からの原資で実施した全国旅行支援 4,866 百万円などを含む

(2) 事業の見直し

行政評価結果等を踏まえた検討を行い、事業の廃止・見直しに取り組んだ。

(単位：件、百万円)

事業数	事業費		増減額
	見直し後 (R5)	見直し前 (R4)	
162	1,222	1,849	▲627

【主な見直し事業】

- ・公衆無線 LAN 環境整備促進事業
- ・海ごみ発生抑制事業（普及啓発）
- ・主任介護支援専門員資質向上事業
- ・企業立地用地整備等市町支援事業
- ・青色防犯パトロール事業
- ・県有施設浄化槽設置整備事業
- ・合同就職面接会等開催事業
- ・下水疫学調査検討事業 など



## V その他

### 1 消費税率（国・地方）引上げ（5%→10%）に伴う影響

#### ① 歳入

##### (1) 地方消費税の税率引上げに係る影響額等

地方消費税の税率引上げに係る影響額 ①	17,676 百万円
地方消費税清算金収入 ②	28,236 百万円
地方消費税清算金支出 ③	17,514 百万円
地方消費税市町交付金 ④	14,187 百万円
引上げ分の地方消費税収（県分）(①+②-③-④)	14,211 百万円

#### ② 歳出

引上げ分の地方消費税収（県分）（14,211 百万円）の用途

引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費その他  
社会保障施策に要する経費に充当（表1参照）

（R5事業費 66,750 百万円 [うち一般財源 61,531 百万円]）

※ 引上げ分の地方消費税収については、社会保障4経費その他社会保障施策  
（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に  
充てるものとされている。

○引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障４経費  
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・引上げ分の地方消費税収  
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 14,211 百万円

(歳出)・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 66,750 百万円

表 1 【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 【単位：百万円】

事業名	事業費	財源内訳				一般財源
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県債	その他		
少子化 対策	障害者福祉事業	688	233	0	4	451
	児童福祉事業	11,365	1,097	0	89	10,179
	母子福祉事業	1,799	59	0	5	1,735
	教育総務事業	296	134	0	0	162
	小計	14,148	1,523	0	98	12,527
高齢化 対策	介護保険事業	16,197	325	0	0	15,872
	高齢者医療事業	16,361	457	0	0	15,904
	小計	32,558	782	0	0	31,776
医療	医療事業	2,212	841	0	236	1,135
	国民健康保険事業	8,809	0	0	0	8,809
	病院事業	3,709	0	0	70	3,639
	障害者福祉事業	4,268	885	0	0	3,383
	生活保護扶助事業	1,046	784	0	0	262
	小計	20,044	2,510	0	306	17,228
合計	<b>66,750</b>	4,815	0	404	<b>61,531</b>	

(参考)  
 引上げ分の  
 地方消費税  
 (14,211)

※ 本県のR5 社会保障関係経費総額

R 5 99,426 百万円 (一般財源 74,056 百万円)

R 4 98,123 百万円 (一般財源 72,224 百万円)

+1,303 百万円 ( +1,832 百万円)

## **2 施策の重点化**

- 財政健全化に向けた取組みを行いつつ、より一層、施策の選択と集中を徹底し、「香川県総合計画の見直し骨子案」に掲げる17の重点施策、すなわち、
  - ① 「子育て県かがわ」をつくる
  - ② 教育の充実
  - ③ 女性や高齢者、障害者が活躍する社会づくり
  - ④ 安心できる医療・介護体制を構築
  - ⑤ 災害や渇水に強い県土をつくる
  - ⑥ 交通事故や犯罪のない安全安心な社会をつくる
  - ⑦ 人口100万人計画
  - ⑧ 産業拠点香川へ
  - ⑨ 「四国の玄関口」として確かなインフラ整備を進める
  - ⑩ 農林水産業の先進県へ
  - ⑪ 県産品の販路拡大
  - ⑫ あらゆる世代・人材で香川の産業を支える
  - ⑬ グリーン社会の実現
  - ⑭ デジタル社会を形成する
  - ⑮ 観光客2割UPを目指して
  - ⑯ まち全体の美化推進
  - ⑰ 文化芸術、スポーツの振興による地域活性化

に財源を思い切って重点配分し、「県民100万人計画」、「デジタル田園都市100計画」、「にぎわい100計画」を実現するため、効果的でメリハリのある予算となるよう編成した。

## **3 予算編成のポイント**

別紙パワーポイント資料のとおり

## [参 考]

### 1 県税の状況

日本銀行高松支店の金融経済概況（令和5年1月19日）によると県内の景気は、緩やかに持ち直している。すなわち、設備投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しの基調にある。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつあるとされている。

一方、内閣府の月例経済報告（令和5年1月25日）における景気の先行きについては、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があるとされている。

こうした中、個人県民税については、個人の株式等譲渡所得の減少による減収を見込む。

一方、法人二税については、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（令和4年12月12日）の企業規模別、業種別の経常利益の対前年度増減率を勘案した結果、令和4年度当初予算に比べて増収を見込む。

また、地方消費税については、令和4年度調定見込額を基に、「内閣府年央試算」の令和4年度名目成長率（2.1%）を考慮し、増収を見込む。

これらのことから、令和5年度当初予算における県税収入は1,291億円余で、令和4年度当初予算に比べて、率にして2.1%、額で26億円余の増収となる見込みである。

（単位：億円、%）

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
当 初 予 算 額	1,225	1,231	1,257	1,152	1,266	1,292
対前年度増減額	20	6	26	▲105	114	26
対前年度比	101.6	100.5	102.2	91.6	109.9	102.1
決 算 額	1,243	1,241	1,248	1,299	—	—
対前年度増減額	4	▲2	7	51	—	—
対前年度比	100.3	99.9	100.5	104.1	—	—
構 成 比	26.6	26.5	23.9	23.6	—	—
法 人 二 税	331	343	319	339	(327)	(341)
対前年度増減額	▲8	12	▲24	20	(77)	(14)

※（ ）内は予算額

### 2 県債の状況（一般会計）

#### (1) 県債発行額 （単位：億円、%）

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
当 初 予 算 額	543	525	453	585	364	315
（臨財債を除く）	(315)	(318)	(272)	(255)	(257)	(265)
構 成 比	11.8	11.2	9.6	12.3	7.3	6.5
決 算 額	540	526	508	466	—	—
構 成 比	11.5	11.2	9.7	8.5	—	—

#### (2) 県債年度末現在高 （単位：億円）

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
年度末現在高	8,562	8,544	8,502	8,410	8,182	7,968
臨財債を除く	4,793	4,792	4,791	4,736	4,680	4,650

※ R3年度までは決算。R4年度、R5年度は見込み。

## 2 県財政の状況（10年前と比べて）

	【平成25年度】		【令和5年度】
一般会計予算			
香川県	427,446百万円		488,320百万円
指数	(100)	→	(114.2)
地方財政計画	819,154億円		約920,400億円
指数	(100)	→	(112.4)
国	92兆6,115億円		114兆3,812億円
指数	(100)	→	(123.5)
歳入内訳			
自主財源	196,911百万円	→	254,090百万円
	(構成比 46.1%)		(52.0%)
一般財源	279,580百万円	→	326,416百万円
	(構成比 65.4%)		(66.8%)
歳出内訳			
義務的経費	229,082百万円	→	235,232百万円
	(構成比 53.6%)		(48.2%)
投資的経費	55,297百万円	→	58,035百万円
	(構成比 12.9%)		(11.9%)
普通建設単独事業（受託を除く）			
香川県	23,635百万円		20,302百万円
指数	(100)	→	(85.9)
地方財政計画	50,030億円		約63,100億円
指数	(100)	→	(126.1)

## 【平成25年度】

## 【令和5年度】

県債発行額	63,812百万円	→	31,517百万円
〔臨時財政対策債を除く〕	27,812百万円	→	26,517百万円〕

県債依存度	14.9%	→	6.5%
〔臨時財政対策債を除く〕	6.5%	→	5.4%〕

公債費	63,540百万円	→	61,708百万円
-----	-----------	---	-----------

県債残高 (臨時財政対策債を除く)	524,470百万円	→	465,019百万円
県民1人当たりの残額	521千円	→	486千円

県債残高 (臨時財政対策債を含む)	858,027百万円	→	796,786百万円
県民1人当たりの残額	853千円	→	833千円

基金年度末残高 (財政調整基金+県債管理基金)	17,202百万円	→	23,750百万円
----------------------------	-----------	---	-----------

□令和5年度当初予算 新型コロナウイルス感染症対策、  
 原油価格・物価高騰対策 16,600百万円  
 (R4当: 19,842百万円)

事業名		事業費 (百万円)
<b>1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備</b>		<b>14,710</b>
①	相談体制の強化	352
②	衛生用品の確保等	168
③	検査体制の強化	1,698
④	医療提供体制の整備・強化	11,774
⑤	新型コロナウイルスワクチン接種の推進	521
⑥	福祉サービス提供体制の確保	141
⑦	情報発信の強化	10
⑧	その他	46
<b>2 雇用の維持・事業の継続</b>		<b>1,402</b>
①	雇用の維持	2
②	事業者の資金繰り対策	1,400
<b>3 県民の生活支援</b>		<b>4</b>
①	生活支援	3
②	修学継続支援	1
<b>4 学校の再開・学びの保障</b>		<b>24</b>
①	教育体制の緊急整備	24
<b>5 地域経済の回復・活性化</b>		<b>390</b>
①	観光産業の支援	382
②	農畜水産業の支援	8
<b>6 感染症に強い社会・経済構造の構築</b>		<b>70</b>
①	情報通信技術の普及・浸透	46
②	感染防止対策の普及・浸透	2
③	企業の生産性向上・競争力強化・誘致	22
<b>合計</b>		<b>16,600</b>

【参考 これまでの予算措置状況】

(単位: 百万円)

項目	R元年度	R2年度	R3年度	令和4年度			R5当初	合計
				R4当初	R4補正 (~2月補正)	小計		
予算総額	284	47,541	68,480	19,842	28,664	48,506	16,600	181,411
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	52	28,965	50,252	12,333	13,811	26,144	14,710	120,123
2 雇用の維持・事業の継続	0	10,303	4,935	2,081	3,382	5,463	1,402	22,103
3 県民の生活支援	232	3,127	4,449	7	3,684	3,691	4	11,503
4 学校の再開・学びの保障	0	160	210	59	138	197	24	591
5 地域経済の回復・活性化	0	4,097	7,245	5,258	7,626	12,884	390	24,616
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	0	889	1,389	104	23	127	70	2,475

□令和5年度当初予算 デジタル化の推進関連予算 2,633,615千円  
(R4当: 2,173,260千円)

区分	部局	★	事業名	事業費
<b>1 生活分野のデジタル化</b>				<b>821,710</b>
危機			防災アプリ普及啓発・利用促進事業	53
危機			防災訓練実施事業	2,380
危機			総合防災情報システム運用事業	40,964
農水		★	ため池監視・管理体制強化事業	80,000
土木			砂防情報システム・水防情報システム運用事業	41,369
土木			水防情報システム改修事業	130,000
健福			かがわ縁結び支援センター事業	6,465
健福			放課後児童クラブ等ICT化推進事業	6,166
健福		★	保育所等ICT化推進事業	1,780
健福			児童相談所体制強化インフラ整備事業	2,000
健福			かがわ健康ポイント事業	7,099
健福			レセプト情報活用診療支援システム改修等事業	28,080
健福			かがわ医療情報ネットワーク運営支援事業	21,000
健福			介護ロボット・ICT導入集中支援事業	60,000
健福			障害福祉分野におけるICT・ロボット等導入支援事業	9,850
土木			インフラ分野のデジタル化推進事業	1,903
土木			高松港コンテナターミナル出入管理情報システム運用事業	1,000
政策		★	空飛ぶクルマ導入検証事業	10,740
警察			交通安全教育推進体制の充実等事業	792
警察			高齢者交通安全ガイド事業	4,034
警察		★	県民の安全・安心を守る警察スマート化事業	13,750
警察			安全・安心まちづくりを推進する防犯カメラ設置促進事業	7,000
警察		★	「STOP! 特殊詐欺」被害防止対策プラン	3,812
警察			犯罪に遭いにくいまちづくり事業	264
警察			初動捜査体制の強化推進事業	10,657
警察			インターネット空間の脅威に対する総合対策事業	9,452
政策			かがわ暮らし魅力発信事業	3,691
政策			お試しテレワーク移住助成事業	2,475
政策			地方創生テレワークによる移住促進事業	16,100
政策			ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業	29,780
政策			Uターン・県内就職促進情報発信・調査事業	3,625
高労			テレワーク拡大による県内転入支援事業	3,000
教委			情報教育事業	10,441
教委		★	総務事務システムモデル実証事業	2,589
教委			社会の変化に対応した教育の推進事業	102
教委		★	学校教育情報化推進計画策定事業	1,048
教委		★	教育情報化推進体制整備事業	1,200
教委			教職員情報環境整備事業等	114,538
教委			校務支援システム整備事業	36,004
教委			校内LAN等維持管理事業	32,504
教委			情報教育設備維持管理事業	50,281
教委			生涯学習情報提供システム運用事業	264
教委			県立図書館デジタルライブラリー充実事業等	1,140
政策			県立ミュージアムシステム等更新事業等	528
環境			ニホンザル加害個体群緊急対策事業	11,790

区分	部局	★	事業名	事業費
<b>3 行政分野のデジタル化</b>				<b>503,417</b>
政策			オープンデータ推進事業	3,640
政策			AI等の活用による業務効率化推進事業	10,455
政策			個別システム開発・運用管理事業	1,566
総務			税務関係調査デジタル化推進事業	2,555
政策			情報システム推進事業(システム管理費)	27,999
警察			警察情報管理システム共通基盤移行推進事業	79,250
政策			オンライン会議環境運用事業	6,029
政策			システム管理費	58,216
政策			市町職員研修費	2,390
政策			公的個人認証サービス運営事業	27,753
政策			地方公共団体情報システム機構負担金	1,800
政策			基幹系情報システム運用事業(電子申請・届出システム、公共施設予約決済システム、文書管理システム等)	68,006
総務			eLTAシステム運用費	3,331
総務			地方税共同機構事業費	52,533
土木			建設業許可・経営事項審査電子申請システム運用事業	2,589
警察			OSS共同利用型システム構築事業	53,035
警察			マルチメディアネットワーク運営経費	2,805
総務			スマホ決済・コンビニ・ペイジー収納事業	23,084
総務			県税滞納整理特別対策事業費	840
総務			税務システム改修経費	50,240
出納		★	行政手続等電子化推進事業	2,779
総務			文書館システム・簿籍情報検索システム運用事業等	9,057
議会		★	香川県議会ペーパーレス会議システム整備事業	13,465

区分	部局	事業名	事業費	
<b>2 産業分野のデジタル化</b>				<b>426,095</b>
商労		超スマート社会実現化事業	72,271	
商労		アジアビジネス展開支援事業(オンライン商談会)	7,832	
政策		情報通信関連産業育成・誘致事業(Setouchi-i-Base運営)	30,838	
商労		新規産業創出支援センター運営管理費(情報通信型インキュベーター工房管理)	648	
商労		ITスクエア運営費補助	5,396	
商労		企業誘致助成制度に基づく誘致	-	
環境・農水・土木		電子納品推進事業	2,587	
土木		魅力ある建設現場推進事業	7,000	
商労		多様な働き方推進事業	11,200	
商労		働き方改革推進助成事業	3,100	
交流		デジタルマーケティング観光誘客推進事業	25,100	
交流		国際イベント等を活用した誘客対策事業(うち観光情報発信等)	2,000	
農水		スマート農業技術加速化実証プロジェクト事業	9,300	
農水		スマート農業普及啓発促進事業	556	
農水		スマート農業技術導入支援事業	10,000	
農水		★次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業	17,266	
農水		みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	2,400	
農水		イチゴの開花予測モデル開発事業	1,850	
農水		データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業	512	
農水		★サステナブル畜産システム推進事業費	3,000	
農水		海況等解析予報事業	371	
農水		漁獲管理情報処理システム運営事業	1,802	
農水		★漁獲報告ウェブシステム開発事業	9,000	
環境		森林整備等推進活動支援事業	300	
交流		県産品アンテナショップ機能強化事業	1,135	
交流		香川の逸品戦略的販路拡大事業	10,933	
交流		伝統的工芸品等販路拡大事業	2,200	
交流		観光客「かがわの食」プロモーション事業	2,200	
環境		かがわスマートハウス促進事業	168,750	
環境		★初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業	2,000	
環境		★地域脱炭素導入支援事業	5,000	
環境		造林事業	550	
商労		地方版ハローワーク運営事業(うち就職支援サイト運営)	1,698	
商労		若者の就職支援拠点事業	7,300	

区分	部局	事業名	事業費	
<b>4 デジタル環境の整備</b>				<b>529,894</b>
政策		情報セキュリティ対策強化事業	86,474	
政策		個人情報保護審議会運営費	59	
危機		消費者行政推進事業	4,616	
健福		ネット・ゲーム依存予防対策事業	2,000	
教委		子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	1,629	
政策		マイナンバーカード普及促進事業	3,873	
政策		情報通信交流館維持管理・運営委託費等	249,646	
総務		行政情報提供システム開発・運用事業	8,007	
政策		官民連携DX推進事業	82,388	
政策		★データ連携基盤整備事業	30,000	
政策		デジタル化推進事業	1,942	
政策		住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	59,260	

区分	部局	事業名	事業費	
<b>5 デジタル人材の育成</b>				<b>352,499</b>
政策		人材育成事業	42,910	
商労		特定分野の人材確保拠点事業	1,350	
教委		情報教育事業	2,935	
教委		「さめがっ子学力向上」事業	1,000	
教委		情報教育設備維持管理事業	145,175	
教委		新しい学びのための環境整備事業	50,342	
教委		★GIGAスクール運営支援センター整備事業	24,500	
教委		★ICT支援員活用事業	15,840	
教委		主体的な学びを支援するICT活用事業	2,383	
商労		再就職促進委託訓練費(求職者に対するWEB・プログラミング等の職業訓練)	63,664	
政策		★女性デジタル人材育成事業	2,400	



□令和5年度当初予算 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策関連予算

1,097,469千円

(R4当:624,353千円)

(千円)

施策の柱	事業名	R5当初
重点取組分野① 家庭・企業の脱炭素推進 (合計:588,699千円)	かがわスマートハウス促進事業	167,750
	かがわゼロカーボンシフト支援事業	12,911
	★高松港湾湾脱炭素化(カーボンニュートラルポート)推進計画策定事業	20,000
	省エネ設備更新ESCO導入モデル事業	219,719
	県有施設LED化推進事業	96,679
	その他	71,640
重点取組分野② 太陽光(熱)エネルギーの 最大限活用 (合計:17,000千円)	★初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業	2,000
	太陽光発電設備導入可能性調査事業	10,000
	★地域脱炭素導入支援事業	5,000
重点取組分野③ 吸収源対策 (合計:370,331千円)	造林事業	177,946
	森林・竹林整備緊急対策事業	47,356
	香川県産木材住宅助成事業	8,500
	木とふれあう空間整備支援事業	2,200
	水産物供給基盤整備事業	134,329
重点取組分野④ 新エネルギーの利活用	★カーボンニュートラルポート形成支援助成金	—
その他の取り組み (合計:121,439千円)	香川県地域脱炭素推進協議会運営事業	699
	省エネ県民運動促進事業	3,464
	省エネ設備機器等普及促進事業	436
	★プラスチック等資源循環促進事業	3,500
	食品ロス・プラスチック削減推進事業	1,550
	水素エネルギー利用促進普及啓発事業	309
	小水力発電導入検討事業	10,000
	★サステナブル畜産システム推進事業	3,000
	エネルギー関連産業育成支援事業	4,022
	フロン回収推進事業	455
	環境にやさしい農業推進事業	42,689
	気候変動適応策連携推進事業	7,212
	その他	44,103
合 計		1,097,469

□令和5年度当初予算 防災・減災対策関連予算

20,493,374千円

(R4当:16,693,278千円)

単位:千円

ハード対策 分野①～⑦の合計			19,822,634	ソフト対策 分野⑧～⑭の合計			670,740	
分野①	【河川・砂防】		9,058,754	分野⑧	【県民の防災意識向上】		5,146	
	砂防事業等(一部)	河川砂防課	981,300		男女共同参画協働事業	男女参画・県民活動課	1,000	
	地すべり対策事業	河川砂防課	30,700		防災意識普及啓発・防災教育推進事業	危機管理課	265	
	急傾斜地崩壊対策事業	河川砂防課	164,700		★ 県民防災対策促進事業	危機管理課	3,881	
	津波等対策河川事業※公共	河川砂防課	718,816		分野⑨	【防災教育・防災リーダー等人材育成】		7,827
	津波等対策河川事業※単独	河川砂防課	81,184			外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業(一部)	国際課	1,344
	直轄河川改修費負担金	河川砂防課	300,000			災害時医療体制整備事業(一部)	医務国保課	4,585
	河川改修事業等(一部)	河川砂防課	2,492,650		学校安全総合支援事業(一部)	保健体育課	1,898	
	砂防整備事業等	河川砂防課	412,100		分野⑩	【防災情報の収集・伝達】		465,845
	市町急傾斜地施設整備費補助	河川砂防課	95,250			防災行政無線機能強化事業	危機管理課	183,804
	広域河川改修事業等(一部)	河川砂防課	1,615,780			防災アプリ普及啓発・利用促進事業	危機管理課	53
	綾川治水ダム建設事業	河川砂防課	1,104,000			★ ため池監視・管理体制強化事業	土地改良課	80,000
	湊川総合開発事業	河川砂防課	500,000			広域河川改修事業等(一部)	河川砂防課	187,448
河川・砂防施設長寿命化事業	河川砂防課	562,274	砂防事業等(一部)	河川砂防課	14,540			
分野②	【港湾・海岸】		2,112,873	分野⑪	【防災訓練】		8,811	
	地震・津波対策事業	水産課	56,720		災害ボランティア等との連携強化事業	男女参画・県民活動課	635	
	海岸改修事業	河川砂防課	77,000		防災訓練実施事業	危機管理課	2,691	
	津波等対策海岸事業	河川砂防課	105,000		国民保護訓練実施事業	危機管理課	2,250	
	港湾・海岸施設長寿命化事業	港湾課	770,153		災害対応実践力強化訓練事業	危機管理課	383	
	津波等対策港湾海岸事業	港湾課	1,050,000		災害時連絡員派遣訓練等事業(一部)	危機管理課	105	
	港湾海岸保全施設整備事業等	港湾課	54,000		災害廃棄物処理広域訓練事業	廃棄物対策課	354	
分野③	【道路】		3,446,769	分野⑫	【備蓄物資の整備】		21,816	
	道路整備交付金事業(一部)	道路課	342,260		支援物資供給体制整備事業	危機管理課	606	
	道路災害防除事業	道路課	417,780		備蓄物資整備事業	危機管理課	18,734	
	道路環境改善事業(一部)	道路課	10,460		震災時医薬品確保事業	業務課	2,156	
	道路施設長寿命化事業	道路課	2,022,430		動物愛護センター運営管理費(一部)	生活衛生課	320	
	街路環境改善事業	都市計画課	172,500		分野⑬	【防災・減災推進体制の整備】		111,521
街路整備交付金事業(一部)	都市計画課	481,339	地域防災力強化促進事業	危機管理課		11,543		
分野④	【ため池】		2,407,127	災害時連絡員派遣訓練等事業(一部)		危機管理課	1,520	
	県営ため池等整備事業(一般型)	土地改良課	619,185	★ 自助・共助対策推進事業		危機管理課	60,000	
	県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業)	土地改良課	1,505,942	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)体制整備事業		健康福祉総務課	445	
	県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査)	土地改良課	120,000	災害派遣福祉チーム(DWAT)体制整備事業		健康福祉総務課	4,750	
小規模ため池防災対策特別事業	土地改良課	162,000	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	障害福祉課		1,081		
分野⑤	【公共施設】		1,555,696	★ 盛土規制法基礎調査事業		建築指導課	31,771	
	生活基盤施設耐震化等交付金事業	水資源対策課	1,208,719	学校安全総合支援事業(一部)		保健体育課	411	
	★ 県民ホール大ホール棟改修基本方針策定事業	文化振興課	24,200	分野⑭		【その他ソフト対策】		49,774
	県有建物長寿命化推進事業	財産経営課	188,492		地域強靱化研究事業	危機管理課	10,324	
	★ 高松合同庁舎整備事業	財産経営課	23,018		災害派遣における新型コロナウイルス感染症対策事業	危機管理課	560	
	かがわ国際会議場吊り天井改修事業	交流推進課	22,600		災害時医療確保事業	医務国保課	1,916	
	粟島海洋記念公園施設整備事業	交流推進課	85,167		災害医療コーディネーター事業	医務国保課	169	
	公園施設長寿命化事業	都市計画課	3,500		中小企業BCP策定運用促進事業(一部★)	経営支援課	6,305	
分野⑥	【民間住宅】		162,440	ため池保全管理センター支援事業	土地改良課	21,000		
	民間住宅耐震対策支援事業	住宅課	59,363	田んぼダム推進事業	土地改良課	9,500		
	空き家対策総合推進事業	住宅課	1,377					
	老朽危険空き家除却支援事業	住宅課	101,700					
分野⑦	【その他ハード対策】		1,078,975					
	治山事業	みどり整備課	721,205					
	造林事業	みどり整備課	191,715					
	地域介護・福祉空間整備等事業(一部)	長寿社会対策課	56,677					
	災害時医療体制整備事業(一部)	医務国保課	8,546					
	地域災害拠点病院施設・設備整備事業	医務国保課	53,851					
	園芸産地における事業継続強化事業	農業生産流通課	3,595					
	団体営農業水路等防災減災対策事業	土地改良課	15,386					
	緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援事業	建築指導課	22,000					
	民間建築物耐震対策支援事業	建築指導課	6,000					

★は新規事業

(危機管理総局とりまとめ)

□令和5年度当初予算

少子化対策局面打開パッケージ予算 1, 837, 131千円

(R4当: 945, 733千円)

(単位: 千円)

施策の柱	事業名	令和5年度 事業費(A)	令和4年度 事業費(B)	増減 (A-B)
経済的負担の軽減	子ども医療費助成事業 (★小学校3年生まで拡充(所得制限なし))	1,007,444	771,004	236,440
	出産・子育て応援交付金事業	134,712	0	134,712
	不妊治療助成事業	71,600	116,997	▲ 45,397
	★産後ケア交通費補助事業	3,066	0	3,066
	★県立高校教室空調経費公費化事業	173,846	0	173,846
	小計	1,390,668	888,001	502,667
子育て拠点の充実	★第3期かがわ健やか子ども基金事業	300,000	0	300,000
	★保護者・保育者負担軽減のための 紙おむつ処分支援事業	14,000	0	14,000
	★子育て拠点の充実に向けた調査・検討	1,000	0	1,000
	★派遣保育士による保育の受け皿拡大事業	23,760	0	23,760
	★派遣保育士による一時預かり拡大事業	15,840	0	15,840
	★保育所等ICT化推進事業	1,780	0	1,780
小計	356,380	0	356,380	
みんなで子育て	★次代を担う若者のライフデザイン講座事業	2,090	738	1,352
	★結婚・子育て応援情報発信事業	1,125	1,000	125
	かがわ縁結び支援センター事業 (★性格診断機能追加)	44,661	41,637	3,024
	★男性の家事・育児参画の推進	5,511	1,000	4,511
	★女性の働く未来応援事業	1,900	0	1,900
	★女性向けビジネススキルアップ研修支援事業	1,188	0	1,188
	★女性デジタル人材育成事業	2,400	0	2,400
	★高等技術学校施設内訓練託児サービス事業	3,485	0	3,485
	★女性人材正規雇用促進事業	4,796	0	4,796
	女性・高齢者等就労相談拠点運営事業 (★中西讃サテライト拠点設置)	18,727	12,127	6,600
	★女性が輝くリーダー養成事業	4,200	1,230	2,970
小計	90,083	57,732	32,351	
合計	1,837,131	945,733	891,398	

※令和5年度事業費については、拡充前を含めた全体事業費を記載。

## 令和5年度に創設・改正する主な事業・制度等

### 【県民100万人計画】

項目	内容	開始時期	所管課名
女性が輝くリーダー養成事業	女性活躍による地域活力の向上を図るため、地域や働く場における女性リーダーの育成を推進するとともに、ネットワークづくりを支援	令和5年4月～	男女参画・県民活動課
女性デジタル人材育成事業	女性を対象にデジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の「新しい働き方」を支援	令和5年4月～	男女参画・県民活動課
五名ダム水道渇水対策支援事業	五名ダム再開発事業において、異常渇水時に水道水源として活用するための新たな容量確保を行う香川県広域水道企業団に対して助成	令和5年4月～	水資源対策課
関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業	担い手の確保や中間支援組織の育成、将来的な移住・定住につなげるため、関係人口と連携・協働した地域単位の地域づくり活動を支援	令和5年4月～	地域活力推進課
高松合同庁舎整備事業	老朽化が進み、耐震性に問題がある高松合同庁舎の移転整備にかかる基本設計等を実施	令和5年4月～	財産経営課
自助・共助対策推進事業	市町が実施する防災・減災対策のうち、県民の「自助」・「共助」の強化に繋がる取組み等に対して支援	令和5年4月～	危機管理課
県民防災対策促進事業	県民の防災意識向上と具体的な防災対策の促進を目的として、県内の大型商業施設やアウトドアイベントと連携した参加実践型の防災イベントを実施	令和5年4月～	危機管理課
高齢者安全運転サポート事業 (適性診断・カウンセリングの受講促進)	運転に不安を感じる高齢者などへ、安全運転に役立つきめ細かなアドバイスが行われる運転適性診断・カウンセリングの受講に対して支援	令和5年夏頃～	くらし安全安心課
防犯ボランティア活動促進・支援事業	防犯ボランティア団体等の活動促進を図るため、アドバイザー派遣制度の運用や活動紹介の広報啓発等を実施	令和5年4月～	くらし安全安心課
チームオレンジ設立支援事業	地域で認知症の方を支援する仕組みであるチームオレンジの設立を目指す市町に対し医療専門職等による活動支援を実施	令和5年4月～	長寿社会対策課
介護助手等普及推進支援事業	介護職員の負担軽減や業務を効率化のため、地域の元気な高齢者など、介護の周辺業務を行う介護助手の掘り起こしを実施	令和5年4月～	長寿社会対策課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
意思疎通支援事業（うち失語症者向け意思疎通支援者派遣）	香川県に登録した失語症者向け意思疎通支援者を派遣し、失語症者の円滑なコミュニケーションを図ることにより、失語症者の地域での自立生活および社会参加を促進	令和5年4月～	障害福祉課
障害者の「仕事・担い手開拓」推進事業	複数の就労系事業所が参加する共同受注窓口にスーパーバイザーを配置し、新規業務の開拓や既存業務の拡充を行うとともに、新しい担い手を獲得し共同受注窓口の売り上げ増加につなげ、工賃向上を支援する体制を強化	令和5年4月～	障害福祉課
ひきこもり対策事業（うちオンライン居場所の設置）	外出に抵抗があり支援に繋がっていないひきこもりの方が社会と繋がれる一歩としてオンラインで集まれる居場所を設置	令和5年4月頃～	障害福祉課
感染管理認定看護師教育機関運営費補助事業	令和5年度に感染管理認定看護師教育機関を開設予定の香川県看護協会に対して、その運営費の一部を補助	令和5年4月～	医務国保課
次代を担う若者のライフデザイン講座事業	若い世代が、希望する結婚、妊娠・出産を実現できるよう、結婚、妊娠・出産、子育てに関する正しい知識やライフデザインの重要性について学ぶ講座を開催	令和5年4月～	子ども政策課
かがわ縁結び支援センター事業（拡充）	会員の活動を促進するため、マッチングシステムに、性格診断によるお勧めマッチング機能を追加	令和5年4月～	子ども政策課
結婚・子育て応援情報発信事業	社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成する取組みを行うとともに、結婚や子育てに関する情報を発信	令和5年4月～	子ども政策課
男性の家事・育児推進事業	男性が育児をしやすい環境整備を進めるとともに男性の家事・育児参画を推進するため、当事者への意識改革の取組みを実施	令和5年4月～	子ども政策課
第3期かがわ健やか子ども基金事業	市町が地域のニーズに応じ創意工夫を凝らした取組みを計画的に実施できるよう本県独自の支援を実施	令和5年4月～	子ども政策課
子育て拠点の充実に向けた調査・検討	地域における身近な子育て拠点の充実に向けた調査・検討を実施	令和5年4月～	子ども政策課
産後ケア交通費補助事業	県内どこに住んでいても安心してケアが受けられる環境を整えるため、産後ケア事業を受ける際の交通費を助成する市町に対し補助	令和5年4月～	子ども家庭課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
子ども医療費助成事業（拡充）	子ども医療費の負担軽減を図るため、市町が行う子ども医療費支給事業に補助（助成対象を小学校就学前から小学校3年生まで引上げ(所得制限なし)）	令和5年4月～	子ども家庭課
保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業	使用済み紙おむつを私立保育所等で処分するための費用を助成する市町に対し補助	令和5年4月～	子ども家庭課
派遣保育士による保育の受け皿拡大事業	年度途中に発生する待機児童の受入れを可能とするため、必要な時期・場所に、必要な保育士を派遣するために要する経費の一部を補助	令和5年4月～	子ども家庭課
派遣保育士による一時預かり拡大事業	一時預かり事業の実施を支援するため、必要な保育士を派遣するために要する経費の一部を補助	令和5年4月～	子ども家庭課
保育所等ICT化推進事業	登園管理、保育記録、保護者への通知、病児保育事業の予約受付などICTを活用した業務効率化について、私立保育所・認定こども園等での推進を図るため、事業者負担の一部を補助	令和5年4月～	子ども家庭課
ヤングケアラー支援体制強化事業	相談支援機関職員等に対する研修の実施や、ヤングケアラー等を対象としたオンライン上の交流の場を設置	令和5年4月～	子ども家庭課
女性向けビジネススキルアップ研修支援事業	出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を実施	令和5年4月～	労働政策課
高等技術学校施設内訓練託児サービス事業	未就学児を子育て中の女性等が高等技術学校の施設内訓練を受講しやすい環境を整備するため、民間の託児施設を活用した託児サービスを付加	令和5年4月～	労働政策課
女性人材正規雇用促進事業	女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置	令和5年4月～	労働政策課
女性・高齢者等就労相談拠点運営事業	「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」の中西讃サテライト拠点を新たに設置し、県内全域にきめ細やかな支援が行き届くよう体制を強化	令和5年4月～	労働政策課
障害者雇用サポート事業	民間企業における障害者の雇用促進を図るため、県内企業等に対し、雇用に向けた個別支援を行うコーディネーターを配置	令和5年4月～	労働政策課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
ため池監視・管理体制強化事業	地震や豪雨時のため池の状況を速やかに把握することで、決壊等による被害の未然防止を図るため、ため池管理者等が遠隔監視を行う水位計や監視カメラの導入に要する経費を補助	令和5年4月～	土地改良課
県民の安全・安心を守る警察スマート化事業	警察情報の統合アプリ「ヨイチアプリ(仮)」を開発・導入し、地図情報やメール機能等により、犯罪や交通事故等の情報を一元的かつ迅速に提供する環境を整備	令和5年7月頃～	警察本部 広聴・被害者支援課
「STOP! 特殊詐欺」被害防止対策プラン	特殊詐欺事案について、社会全体の抵抗力を高め、特殊詐欺の撲滅を目指すため、被害件数が増加している高齢者に重点をおいた予防活動や水際対策を強化	令和5年5月頃～	警察本部 生活安全企画課
ICT活用教育推進事業	学校教育の情報化を推進するため、基本的な施策の方向性を示す推進計画の策定とともに、小中学校におけるICT活用のサポートを受けられる体制の整備や、県立学校へのICT支援員の派遣などを実施	令和5年4月～	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
総務事務システムモデル実証事業	小中学校における休暇や旅費の申請等について、県が導入している総務事務システムを市町にモデル的に導入することで事務の効率化を図るとともに、その効果を検証	令和5年4月～	義務教育課
いじめ・不登校等対策事業(校内サポートルーム研究指定校事業)	研究指定校において空き教室を利用した校内サポートルームを開設することを通して、不登校傾向の児童生徒にとっての居場所や個別最適な学習機会の選択肢を増やす実証研究を実施	令和5年4月～	義務教育課
就学前教育サポート事業(幼児教育支援センター設置事業)	保育者の資質向上に向け、義務教育課内に幼児教育支援センターを設置し、幼稚園、認定こども園、保育所における充実した教育・保育を推進	令和5年4月～	義務教育課
県立高校教室空調経費公費化事業	県立高校等の普通教室、特別教室の冷暖房に係る経費を公費で対応	令和5年4月～	高校教育課
部活動改革推進事業	中学校の休日部活動の地域移行について、本県における導入方法の検討や体制整備、実証事業の支援を実施	令和5年4月～	保健体育課 生涯学習・文化財課

## 【デジタル田園都市100計画】

項目	内容	開始時期	所管課名
空飛ぶクルマ導入検証事業	都市の渋滞回避や離島・山間部での新たな移動手段など地域課題の解決への有用性が期待される「空飛ぶクルマ」について、県内での導入・展開の可能性について検証・検討	令和5年4月～	政策課
データ連携基盤整備事業	地域課題解決に資する革新的サービスの創出・実装等に際して必要となる、県や市町、事業者が持つ多様なデータを集積・連携することができる「地域のデータ連携基盤」の構築に向けた調査等を実施	令和5年4月～	デジタル戦略総室デジタル戦略課
電子申請・電子決済実施事業	申請等から手数料等の納入までの手続をデジタルでも完結できるようにするため、電子申請・届出システムにキャッシュレス決済機能を付加し、運用	令和5年10月～ (予定)	会計課 情報システム課
電子契約システム運用事業	事業者の利便性向上と県の事務の効率化を図るため、インターネット上で契約を締結することにより、契約書の印刷・製本や郵送・持参、押印等が不要となる電子契約を導入	令和6年1月～ (予定)	会計課
地域脱炭素導入支援事業	市町や地元関係事業者を対象に専門家による先進的な地域マイクログリッド等の勉強会を実施するほか、市町における脱炭素社会の構築に向けた事業計画の策定などの取組みを支援	令和5年4月～	環境政策課
初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業	県内における太陽光発電設備の更なる普及促進に向け、リースやPPA（電力販売契約）による初期費用のかからない太陽光発電設備の設置について広報啓発を実施	令和5年4月～	環境政策課
豊かな海をめざす栄養塩類管理事業	本県海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、「栄養塩類管理計画」を策定し、特定の海域で下水処理施設からの栄養塩類の供給を可能とするとともに、水質のモニタリング体制を確保	令和5年4月～	環境管理課
森林整備担い手育成コース開講準備事業	林業の担い手の育成・確保のため、農業大学校において、森林整備の担い手育成が可能な専攻コース開講準備の実施	令和5年4月～ (令和6年4月開講予定)	みどり整備課



項 目	内 容	開始時期	所管課名
プラスチック等資源循環促進事業	環境への負荷を低減させる持続可能な循環型社会の実現に向け、プラスチックをはじめとした資源の3Rの推進を図るための調査や普及啓発等を実施	令和5年4月～	廃棄物対策課
香川県企業誘致条例に基づく助成制度の拡充	企業誘致の基盤となる産業用地を確保するため、民間事業者による工業団地の整備費用に対する助成制度を創設。 また、若者が魅力を感じる働く場を創出するため、情報処理関連施設（ソフトウェア業等）、地方拠点強化施設に対する事務所賃借料の助成対象期間を延長するなど助成制度を拡充	令和5年4月～	企業立地推進課
カーボンニュートラルポート形成支援助成金	カーボンニュートラルポートの形成を支援するため、エネルギー関連分野における工場等を設置した企業に対する助成制度を創設	令和5年4月～	企業立地推進課
「かがわスタートアップカンファレンス」設置・運営事業	本県のスタートアップ支援に携わる関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」を設置し、本県のスタートアップ支援施策のあり方や今後の方向性を検討	令和5年4月～	産業政策課
香川県スタートアップスクエア事業	香川インテリジェントパークを県内起業家の集積地とする「香川県スタートアップスクエア」を目指し、活動拠点となる起業家向けのオフィスを提供	令和5年4月～	産業政策課
スタートアップ等経営相談窓口事業（拡充）	（公財）かがわ産業支援財団において、創業前から創業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家によるきめ細やかな相談対応体制を拡充	令和5年4月～	産業政策課
香川県スタートアップ成長加速化事業	ビジネスチャレンジコンペを開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を支援	令和5年4月～	産業政策課
オンラインイベントシステムを活用した就職イベント開催事業	主に卒業年次前の学生を対象に、オンラインイベントシステムを活用して、県内企業が合同で企業PR等を行う就職イベントを開催	令和5年4月～	労働政策課
農地最適利用マネジメント推進事業	「地域計画（人・農地プラン）」の策定支援を含む地域における農地の最適利用の実現に向けた農地マネジメントを推進するとともに、農地の最適利用のためのモデル的な取組みを支援	令和5年4月～	農業経営課
次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業	野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスに高畝栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人と環境にやさしい施設園芸の高収益生産体系を開発・実証	令和5年4月～	農業経営課

項 目	内 容	開始時期	所管課名
「さぬきの夢」 新品種導入促進 事業	「さぬきの夢」新品種の生産体制の確立、小麦の 品質を測定する機器の整備や実需評価等による早 期実用化・導入を促進	令和5年4月～	農業生産流 通課
「さぬき讃シリ ーズ」プロモー ション事業 (拡充)	「さぬき讃シリーズ」について、店舗自らが積極 的に情報発信やPRを行う量販店を登録する制度 を創設し、認知度向上及び消費拡大の取組みを実施	令和5年4月～	農業生産流 通課
地域計画実現化 促進生産基盤整 備事業	将来の農地利用を明確化した地域計画の実現に 向け、地域のニーズに即した農地集積や高収益作物 へ転換するための生産基盤整備を支援	令和5年4月～	農村整備課
農業集落排水施 設適正化支援事 業	既存の農集落排水施設の再編・集約や省エネルギ ー技術導入等の取組方針をとりまとめた維持管理 適正化計画の策定を支援	令和5年4月～	農村整備課
新規漁業就業者 応援資金利子補 給事業	新規就業者等を対象に、漁船及び漁具の修繕等に 係る資金需要に対応するため、西日本信用漁業協同 組合連合会が融資する新規就業者応援資金に対し て利子補給を実施	令和5年4月～	水産課
ハマチ人工種苗 養殖モデル事業	県内ハマチ養殖の経営安定化のため、ハマチ人工 種苗を活用した養殖のモデル事業に対する支援や、 本県の海域特性にあった養殖手法を検証し、県内養 殖業者へ展開	令和5年4月～	水産課
漁獲報告ウェブ システム開発事 業	漁業者等がスマートフォンやパソコンから漁獲 情報を報告できるウェブシステムを開発	令和5年4月～	水産課
高松港港湾脱炭 素化（カーボン ニュートラルポ ート）推進計画 策定事業	重要港湾である高松港において、港湾脱炭素化推 進計画を策定	令和5年4月～	港湾課
サンポート高松 地区プロムナード 化検討事業	サンポート高松地区において、香川県立アリーナ などの新たな施設整備にあわせて、地区全体とし て、にぎわいがある一大プロムナードとなるよう、 歩行空間の検討を実施	令和5年4月～	都市計画課
高松港（玉藻地 区）大型クルー ズ客船受入施設 整備事業	高松港玉藻地区において、11万トン級までの大 型クルーズ客船の受入れが可能となる施設整備を 実施	令和5年8月～	港湾課

## 【にぎわい100計画】

項 目	内 容	開始時期	所管課名
東京藝大連携 「瀬戸内海分校 プロジェクト」 事業	東京藝術大学美術学部と連携して、瀬戸内海をテーマに美術展やワークショップを開催するとともに、県内の高校生らに、アーティストのリサーチから発想、制作、展示まで、それらの一連の流れを学ぶ機会を提供	令和5年4月～	文化振興課
瀬戸内海歴史民俗資料館開館50周年事業	瀬戸内海歴史民俗資料館開館50周年を記念し、館蔵資料を活用して年間を通じた海の学びの展示等を実施	令和5年4月～	文化振興課
讃岐の伝統文化保存継承事業	地域の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、文化資源の掘り起しなどのための調査等を行うほか、魅力発信など価値向上の取組みを支援	令和5年4月～	文化振興課
県有文化・交流施設等トイレ洋式化等環境整備事業	ユニバーサルデザイン推進の取組みとして、多くの県民や来県者が利用する文化・交流施設などのトイレ洋式化等の環境整備を実施	令和5年4月～	財産経営課
島へ行こうキャンペーン事業	県民をはじめ多くの観光客に、多島美を誇る瀬戸内の素晴らしさを改めて感じてもらい、島を訪れるきっかけづくりや、島を含めた本県への誘客を促進	令和5年4月～	観光振興課
魅力発見ハッシュタグキャンペーン事業	旅行者等に県内の魅力や感動をSNSに投稿してもらおうキャンペーンを実施し、全国に向けて情報発信	令和5年4月～	観光振興課
新たな旅行需要開拓事業	大阪・関西万博が開催される2025年に向け、新たな市場開拓のため、旅行商品の造成やプロモーション活動を実施	令和5年4月～	観光振興課
サンポート高松地区プロムナード化検討事業 (再掲)	サンポート高松地区において、香川県立アリーナなどの新たな施設整備にあわせて、地区全体として、にぎわいがある一大プロムナードとなるよう、歩行空間の検討を実施	令和5年4月～	都市計画課
高松港(玉藻地区)大型クルーズ客船受入施設整備事業(再掲)	高松港玉藻地区において、11万トン級までの大型クルーズ客船の受入れが可能となる施設整備を実施	令和5年8月～	港湾課
かがわ芸術体験推進事業	子どもたちの豊かな感性をはぐくむため、発達段階に応じた体験活動など文化芸術に接する機会や専門的な指導を受ける機会の提供を充実	令和5年4月～	生涯学習・文化財課

## 【その他】

項 目	内 容	開始時期	所管課名
外国人住民と共に創る未来かがわ事業	県の直面する諸課題について、外国人住民と議論し提案を行う「外国人住民会合」を開催し、外国人住民がもたらす多様性・異文化の力を地域活性化に活用し、地域を担う一員としての外国人のあり方を発信	令和5年4月～	国際課
地域日本語教育の体制づくり推進事業	外国人住民が社会生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、関係機関と連携し、地域日本語教育体制の整備を推進	令和5年4月～	国際課
ブラジル香川県人移住110周年、ペルー県人移住120周年、パラグアイ香川県人会創立50周年記念事業	知事等訪問団が現地を訪れ、祝意を表するとともに、移住者の労苦をねぎらい、今後の関係強化及び交流を促進	調整中	国際課

## 令和5年度に新たに実施される主な行事

項 目	内 容	開催時期	所管課名
県立ミュージアム 弘法大師空海生誕1250年記念特別展「空海―史上最強、讃岐に舞い降りた不滅の巨人」	弘法大師空海の生誕1250年という大きな節目を記念して、ゆかりの宝物をはじめ、弘法大師信仰のひろがりと同様相、そして誕生の霊地・善通寺を中心とした各寺院の貴重な文化財を、近年の調査研究の成果なども織り交ぜて紹介する特別展を開催	令和5年4月22日～5月21日	文化振興課
ART SETOUCHI	芸術祭の継続作品を公開し、併せて関連イベント等を実施	未定	瀬戸内国際芸術祭推進課
拉致問題を考える国民の集い	拉致問題に対する県民の理解と関心を深めるため、政府拉致問題対策本部及び県議会拉致議連と共催で開催	令和6年1月頃	健康福祉総務課
かがわ女性就労促進シンポジウム(仮称)	女性の就労促進に向けた機運醸成を図るため、県内企業の経営者等を対象としたシンポジウムを開催	令和5年4月14日	労働政策課
瀬戸大橋開通35周年記念事業	令和5年4月に瀬戸大橋が開通35周年を迎えることから、関係機関等と連携し、記念事業を開催		交通政策課
高松港周遊クルーズ事業	G7広島サミットに伴う都市大臣会合の機運を醸成するため、海から高松の都市景観を眺めることにより、その魅力を再発見できるよう、高松港における周遊クルーズイベントを実施	令和5年6月～7月(予定)	港湾課